

平成25年度当初予算の概要

西 条 市

目 次

平成25年度当初予算について……………	1
会計別予算の規模……………	2
一般会計予算の概要	
(1)歳入予算款別比較……………	3
(2)歳入予算財源別比較……………	4
(3)歳出予算款別比較……………	5
(4)歳出予算性質別比較……………	6
一般会計における主な事業……………	7～15
特別会計、企業会計における主な事業…	16

平成25年度当初予算について

◎ 概 要

最近の我が国経済は、円安の進行と株価の回復が見受けられるものの、欧州の債務危機やデフレの影響等に伴い、景気の下振れが懸念されるなど、依然として厳しい状況にあります。

こうした中、市税については、前年度の当初予算額と比較すると、法人税率の引き下げ等に伴い、法人市民税が減となるなど、市税収入全体では減収する見込みであり、引き続き財政環境は非常に厳しいものと受け止めています。

このような情勢のもとではありますが、財源の確保に努めるとともに、重要かつ緊急度の高い施策を厳選し、重点的・効率的な財源配分に一層努めるなど、厳しい財政環境に対応しつつ、「人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市」の実現に全力を傾けてまいります。

新年度の予算編成にあたっては、医師確保奨学金貸付事業に要する経費をはじめ、高齢者福祉の充実、商工業の振興など、緊急かつ懸案の重要施策に積極的に取り組む予算編成を行っています。

その結果、当初予算の規模は、一般会計が411億4千万円で、前年度当初予算額と比べ、31億9千万円の増（8.4%増）となり、特別会計（15会計）の総額は、288億169万6千円で、前年度当初予算額と比べ、10億4,016万6千円の増（3.7%増）となっています。

また、企業会計では、水道事業会計が13億5,821万3千円、病院事業会計が5億8,500万5千円となっています。

なお、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた合計は、718億8,491万4千円で、前年度当初予算額と比べ、38億7,371万7千円の増（5.7%増）となっています。

平成 25 年 度 会 計 別 予 算 の 規 模

(単位：千円、%)

区 分 会 計		平成 25 年 度	平成 24 年 度	対 比		
		予 算 額 (A)	予 算 額 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)	
一 般 会 計		41,140,000	37,950,000	3,190,000	8.4	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,488,080	13,109,554	378,526	2.9	
	介 護 保 険	10,083,457	9,241,637	841,820	9.1	
	内 訳	介 護 保 険 勘 定 事 業 勘 定	10,025,896	9,185,039	840,857	9.2
		介 護 サービス 事 業 勘 定	57,561	56,598	963	1.7
	簡 易 水 道 事 業	136,171	150,363	△ 14,192	△ 9.4	
	公 共 下 水 道 事 業	3,243,181	3,372,520	△ 129,339	△ 3.8	
	小 規 模 下 水 道 事 業	68,648	72,252	△ 3,604	△ 5.0	
	港 湾 上 屋 事 業	5,580	5,569	11	0.2	
	ひ うち 地 域 振 興 整 備 事 業	181,196	163,712	17,484	10.7	
	土 地 開 発 事 業	2,436	2,671	△ 235	△ 8.8	
	小 松 地 域 交 流 事 業	206,358	227,489	△ 21,131	△ 9.3	
	本 谷 温 泉 事 業	13,120	29,456	△ 16,336	△ 55.5	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1,707	4,374	△ 2,667	△ 61.0	
	畑 地 かん 水 事 業	27,599	27,298	301	1.1	
	庄 内 財 産 区	2,949	2,960	△ 11	△ 0.4	
	壬 生 川 財 産 区	3,178	3,239	△ 61	△ 1.9	
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,338,036	1,348,436	△ 10,400	△ 0.8	
	小 計	28,801,696	27,761,530	1,040,166	3.7	
企 業 会 計	水 道 事 業	1,358,213	1,706,195	△ 347,982	△ 20.4	
	病 院 事 業	585,005	593,472	△ 8,467	△ 1.4	
	小 計	1,943,218	2,299,667	△ 356,449	△ 15.5	
合 計		71,884,914	68,011,197	3,873,717	5.7	

平成 25 年 度 一 般 会 計 予 算 の 概 要

(1) 歳入予算款別比較

(単位：千円、%)

区 分 款	平 成 25 年 度		平 成 24 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 市 税	15,274,606	37.1	15,355,042	40.5	△ 80,436	△ 0.5
2 地 方 譲 与 税	379,000	0.9	401,000	1.1	△ 22,000	△ 5.5
3 利 子 割 交 付 金	45,000	0.1	48,000	0.1	△ 3,000	△ 6.3
4 配 当 割 交 付 金	22,000	0.1	18,000	0.0	4,000	22.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	0.0	6,000	0.0	△ 2,000	△ 33.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	963,000	2.3	957,000	2.5	6,000	0.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,000	0.0	7,000	0.0	△ 1,000	△ 14.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	81,000	0.2	81,000	0.2	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	58,000	0.1	59,000	0.2	△ 1,000	△ 1.7
10 地 方 交 付 税	8,408,378	20.4	8,198,511	21.6	209,867	2.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000	0.1	22,000	0.1	△ 1,000	△ 4.5
12 分 担 金 及 び 分 担 金	682,600	1.7	668,036	1.8	14,564	2.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	533,138	1.3	562,293	1.5	△ 29,155	△ 5.2
14 国 庫 支 出 金	4,743,186	11.5	4,432,522	11.7	310,664	7.0
15 県 支 出 金	2,722,910	6.6	2,437,155	6.4	285,755	11.7
16 財 産 収 入	63,030	0.2	57,172	0.1	5,858	10.2
17 寄 附 金	1,601	0.0	1,601	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	1,849,188	4.5	1,147,699	3.0	701,489	61.1
19 諸 収 入	1,131,463	2.8	1,127,469	3.0	3,994	0.4
20 市 債	4,150,900	10.1	2,363,500	6.2	1,787,400	75.6
合 計	41,140,000	100.0	37,950,000	100.0	3,190,000	8.4

(2) 歳入財源別比較

(単位：千円、%)

区 分 財 源		平成 25 年 度		平成 24 年 度		対 比	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
自 主 財 源	市 税	15,274,606	37.1	15,355,042	40.5	△ 80,436	△ 0.5
	分 担 金 及 び 使 用 料 及 び 手 数 料	682,600	1.7	668,036	1.8	14,564	2.2
	財 産 収 入	63,030	0.2	57,172	0.1	5,858	10.2
	寄 附 金	1,601	0.0	1,601	0.0	0	0.0
	繰 入 金	1,849,188	4.5	1,147,699	3.0	701,489	61.1
	諸 収 入	1,131,463	2.8	1,127,469	3.0	3,994	0.4
	小 計	19,535,626	47.6	18,919,312	49.9	616,314	3.3
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	379,000	0.9	401,000	1.1	△ 22,000
利 子 割 交 付 金		45,000	0.1	48,000	0.1	△ 3,000	△ 6.3
配 当 割 交 付 金		22,000	0.1	18,000	0.0	4,000	22.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		4,000	0.0	6,000	0.0	△ 2,000	△ 33.3
地 方 消 費 税 交 付 金		963,000	2.3	957,000	2.5	6,000	0.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		6,000	0.0	7,000	0.0	△ 1,000	△ 14.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金		81,000	0.2	81,000	0.2	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金		58,000	0.1	59,000	0.2	△ 1,000	△ 1.7
地 方 交 付 税		8,408,378	20.4	8,198,511	21.6	209,867	2.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		21,000	0.1	22,000	0.1	△ 1,000	△ 4.5
国 庫 支 出 金		4,743,186	11.5	4,432,522	11.7	310,664	7.0
県 支 出 金		2,722,910	6.6	2,437,155	6.4	285,755	11.7
市 債		4,150,900	10.1	2,363,500	6.2	1,787,400	75.6
小 計	21,604,374	52.4	19,030,688	50.1	2,573,686	13.5	
合 計	41,140,000	100.0	37,950,000	100.0	3,190,000	8.4	

(3) 歳出予算款別比較

(単位：千円、%)

区分 款	平成 25 年度		平成 24 年度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 議 会 費	356,287	0.9	357,764	0.9	△ 1,477	△ 0.4
2 総 務 費	6,560,123	15.9	4,503,318	11.9	2,056,805	45.7
3 民 生 費	15,003,516	36.5	14,543,385	38.3	460,131	3.2
4 衛 生 費	3,031,022	7.4	3,050,622	8.0	△ 19,600	△ 0.6
5 労 働 費	321,586	0.8	263,033	0.7	58,553	22.3
6 農 林 水 産 業 費	1,216,430	3.0	786,759	2.1	429,671	54.6
7 商 工 費	1,195,874	2.9	1,568,841	4.1	△ 372,967	△ 23.8
8 土 木 費	3,499,651	8.5	3,143,609	8.3	356,042	11.3
9 消 防 費	1,285,375	3.1	1,577,367	4.2	△ 291,992	△ 18.5
10 教 育 費	3,606,962	8.8	3,279,967	8.7	326,995	10.0
11 災 害 復 旧 費	262,644	0.6	—	—	262,644	皆 増
12 公 債 費	4,750,530	11.5	4,825,335	12.7	△ 74,805	△ 1.6
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	41,140,000	100.0	37,950,000	100.0	3,190,000	8.4

(4) 歳出性質別比較

(単位：千円、%)

区分 性質		平成 25 年度		平成 24 年度		対 比	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
消 費 的 経 費	人 件 費 ①	8,204,808	19.9	8,242,180	21.7	△ 37,372	△ 0.5
	物 件 費	5,116,871	12.4	4,908,721	13.0	208,150	4.2
	維 持 補 修 費	349,411	0.9	354,940	0.9	△ 5,529	△ 1.6
	扶 助 費 ②	9,454,785	23.0	9,126,969	24.1	327,816	3.6
	補 助 費 等	3,558,428	8.7	3,371,894	8.9	186,534	5.5
	小 計	26,684,303	64.9	26,004,704	68.6	679,599	2.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,516,418	11.0	2,273,754	6.0	2,242,664	98.6
	災害復旧事業費	262,644	0.6	—	—	262,644	皆 増
	小 計	4,779,062	11.6	2,273,754	6.0	2,505,308	110.2
そ の 他	公 債 費 ③	4,755,654	11.6	4,830,459	12.7	△ 74,805	△ 1.5
	積 立 金	14,478	0.0	15,591	0.1	△ 1,113	△ 7.1
	投資及び出資金	41,606	0.1	—	—	41,606	皆 増
	貸 付 金	590,380	1.4	584,580	1.5	5,800	1.0
	繰 出 金	4,224,517	10.3	4,190,912	11.0	33,605	0.8
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
小 計	9,676,635	23.5	9,671,542	25.4	5,093	0.1	
合 計		41,140,000	100.0	37,950,000	100.0	3,190,000	8.4
義務的経費①+②+③		22,415,247	54.5	22,199,608	58.5	215,639	1.0

◎ 一般会計における主な事業

(新)	新規事業		
(国)	国庫補助(負担)事業	(県)	県補助(負担)事業
(その他)	その他の補助等による事業	(市)	市単独事業

〔医療体制の充実〕

- (新) 医師確保奨学金貸付事業 5,865千円

〔保健福祉部 地域医療課〕

(市)

地域医療を担う医師を確保するため、医師免許取得後、一定期間市指定の医療機関で医師として勤務することを条件に、奨学金の貸与を行う。

- ・対象者：大学で医学を専攻する学生で、市指定の医療機関で勤務する意志のある者（住所要件なし）
- ・予定人数：2名
- ・限度額：入学金等 500千円（入学時1回）
修学金 2,400千円（年間）

〔高齢者福祉の充実〕

- (新) 高齢者路線バス利用助成事業 7,153千円

〔保健福祉部 高齢介護課〕

(市)

75歳以上の高齢者を対象に、市内を起点・終点とするバス路線を1乗車100円で利用できるよう差額を助成し、通院及び買物等の外出を支援するとともに、路線バスの利用促進を図る。

- ・実施開始予定：平成25年7月

〔商工業の振興〕

- (新) ものづくり中小企業競争力強化支援事業 7,600千円

〔産業経済部 ものづくり支援課〕

(市)

中小製造業者等が創意工夫により自主的に取り組む多種多様な戦略的事業を支援することにより、企業競争力の強化を促進し、地域経済の活性化・雇用の安定確保を図る。

- ・補助率：1/2（限度額20万円～100万円）
- ・補助対象事業：新事業展開、販路開拓、人材育成、
生産・業務改善、連携促進

○ **企業立地促進奨励金**

320,786千円

〔産業経済部 商工労政課〕

(市)

企業立地を促進するために「西条市企業立地促進条例」に基づく奨励措置を講じ、産業の振興と雇用の場の確保を図る。

- ・奨励金交付対象予定：18社

〔未来都市モデルの構築〕

○ **西条農業革新都市推進事業**

5,963千円

〔企画情報部 農業革新都市推進室〕

(市)

国から「西条農業革新都市総合特区」の指定を受けたことにより、地元農業関係者、産業界、行政が協同でつくりあげる農業活性化モデルとして、地域経済を牽引する「総合6次産業都市」の実現を図る。

- ・総合6次産業都市モデル構築事業委託
- ・事業期間：平成23年度～平成27年度

○ **(新)西条教育革新都市推進事業**

677千円

〔教育委員会指導部 学校教育課〕

(市)

日本経団連と協同で進める「未来都市モデルプロジェクト」に基づき、モデル校においてタブレット端末や電子黒板等の先端的なICT機器を活用した様々な実証実験を行う。

また、より有効なICT機器の活用を支援するためにICT支援員を設置する。

- ・モデル校：神戸小学校
- ・事業期間：平成25年度～平成26年度

〔防災対策の推進〕

○ 小中学校校舎等耐震改修事業

143,347千円

〔教育委員会管理部 教育総務課〕

(市)

昭和56年以前の旧耐震基準で建築された校舎等について、耐震化優先度調査に基づき、耐震改修工事を実施する。

また、小中学校の体育館等についても、耐震化を図っていくため、耐震診断及び実施設計を行う。

- ・耐震改修工事（楠河小学校、多賀小学校）
- ・耐震診断・耐震補強設計（小中学校体育館等27棟）
- ・事業期間：平成20年度～平成27年度

○ (新) 河川災害防止事業（河川改修事業）

20,000千円

〔建設部 河川課〕

(市)

平成23年度に被災した河川に、河床低下による護岸崩壊を防止するため帯工を設置し、災害を未然に予防する。

- ・柳谷川等8河川、計20基

○ 災害対応備品等整備事業〔総務部 危機管理課〕

12,030千円

(市)

緊急かつ必要性の高い援護物資を、避難所となる小中学校や公民館などに分散して備蓄を行う。

また、災害対応備品の整備を行う。

- ・本年度の備蓄品：毛布2,580枚
- 備蓄施設：小中学校（35校）、公民館（28館）、福祉施設（8施設）
- ・衛星携帯電話：19台（更新13台、新規6台）

○ 防災通信システム構築事業〔総務部 危機管理課〕

4,700千円

(市)

消防無線のデジタル化移行に併せて、災害時通信体制を確保するため、平成24年度中に策定する基本計画に基づき実施設計を作成し、同報系防災行政無線の整備を行う。

- ・事業内容：防災情報等伝達システム実施設計委託
- ・事業期間：平成24年度～平成26年度
- ・総事業費：約5億6千万円

〔子育て環境の充実〕

○ 市立保育所等支援員配置事業

189,208千円

〔保健福祉部女性児童福祉課、教育委員会指導部学校教育課〕

(市)

支援が必要な幼児・児童等が、保育所、幼稚園、学校などそれぞれの場で、安全に支障なく過ごせるよう支援員を配置する。

配置予定人員（合計 127名）

・市立保育所	:	49名	(86,790千円)
・放課後児童クラブ	:	17名	(22,379千円)
・市立幼稚園	:	19名	(24,261千円)
・小学校	:	36名	(48,116千円)
・中学校	:	6名	(7,662千円)

○ 放課後児童健全育成事業

120,714千円

〔保健福祉部 女性児童福祉課〕

一部（県）2/3

昼間、保護者のいない小学生（主に1～3年生）を対象に、身近な施設を利用して放課後児童クラブを開設し、児童の健全育成を図る。

また、平成25年度から、学校休業日における開始時間を1時間早める。

・市内25小学校区で実施（登録児童数 約1,400人）

学校授業日：放課後から午後6時まで

学校休業日：午前7時30分から午後6時まで

○ 放課後子ども教室推進事業

3,352千円

〔教育委員会管理部 社会教育課〕

(県) 2/3

地域住民の参画により、放課後や週末等に子どもたちが安全安心な学習や体験・交流活動のできる場を提供し、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。

・実施予定小学校：11校

・対象児童：小学1年生～小学6年生までの全児童

〔保健・医療の充実〕

○ 女性特有のがん検診推進事業

16,880千円

〔保健福祉部 健康増進課〕

(国) 1/2

特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する無料クーポン券等を送付し、女性特有のがん検診の受診を促進するとともに、がんの早期発見と健康意識の普及・啓発を図る。

また、平成 25 年度から従来の集団検診に加え、個別検診を実施することにより、更なる受診率の向上を図る。

- ・対象者：子宮頸がん（20 歳から 40 歳まで 5 歳刻み 2,962 人）
乳がん（40 歳から 60 歳まで 5 歳刻み 3,753 人）

〔都市基盤の整備〕

○ (第 2 期中央地区) まちづくり基盤整備事業

136,700千円

〔建設部 都市計画整備課〕

(国) 4.5/10

鉄道歴史パーク in SAIJO と一体となって、鉄道文化の情報発信などを担う、(仮称) 四国鉄道文化南館を伊予西条駅南広場に整備するなど、賑わいの再生を図る。

- ・(仮称) 四国鉄道文化南館建築工事費等
- ・事業期間：平成 21 年度～平成 25 年度
- ・全体計画面積：A=140ha
- ・総事業費：約 25 億 3 千万円

○ 船屋王至森寺線道路改良事業〔建設部 建設道路課〕

96,329千円

(国) 5.5/10

国道 11 号西条市バイパスと国道 11 号を南北に結ぶ幹線道路であり、臨海部と平坦部相互のアクセス機能を向上させるとともに、市街地の渋滞解消、歩行者の安全確保を図る。

- ・JR に架かる桁架設工事費負担金等
- ・事業期間：平成 19 年度～平成 26 年度
- ・全体事業量：L=1,265m、W=13m
- ・総事業費：約 32 億 1 千万円

○ (新) 小松総合支所周辺整備事業

64, 882千円

〔建設部 建設道路課〕

(国) 5.5/10

地域防災の拠点となる小松総合支所の改修に併せ、周辺道路や
公衆用トイレを整備する。

- ・ 工事費、用地購入費、補償費等
- ・ 全体事業量：L=220m、W=7m（路肩カラー舗装）
- ・ 公衆用トイレ：木造平屋建て、延床面積約 25 m²

〔庁舎整備〕

○ 新館整備事業〔総務部 庁舎建設室〕

1, 817, 669千円

一部 (国) 1/2

行政事務の効率化を推進するとともに、災害に対する防災・復興の拠点として、新館を建設する。

人にも環境にも配慮した庁舎とし、地元産木材の積極的な活用による暖かみのある空間の形成や、地下水及び太陽光の自然エネルギーを利用した設備の導入を図る。

- ・ 施工監理委託料、建設工事費 ほか
- ・ 新館概要：鉄骨造7階建、延床面積 約 9,400 m²
- ・ 事業期間：平成 24 年度～平成 25 年度
- ・ 新館整備事業費：約 32 億円

○ 小松総合支所改修整備事業〔建設部 施設管理局〕

60, 257千円

(市)

地域の特性を生かした振興施策の展開と、地域防災の拠点として、一層の活用を図るため、本館を改修し、支所機能を充実強化する。

また、老朽化の著しい別館部分は、機能を本館に移設後、解体し、跡地を駐車場として整備を行う。

- ・ 別館解体・駐車場整備工事費、用地購入費
- ・ 事業期間：平成 24 年度～平成 25 年度
- ・ 総事業費：約 2 億円

〔農業の振興〕

- 団体営基盤整備促進事業（神戸西部地区） 288,745千円
〔農林水産部 農林土木課〕

（市）

神戸西部地区の農業用排水路を改修し、排水機能を向上させ、農作物の生産性向上や維持管理負担の軽減を図る。

- ・軌道敷下部排水路工事費負担金等
- ・事業期間：平成22年度～平成26年度
- ・総事業費：約8億4千万円
- ・全体事業量：L=545m

〔歴史文化の保全・活用〕

- 永納山城跡用地公有化事業 84,191千円
〔教育委員会管理部 社会教育課〕

（国） 8/10

国指定史跡永納山城跡の保存・整備・活用のために、史跡用地を公有化し、遺跡の適切な保護等を図る。

- ・用地購入費、補償費等
- ・事業期間：平成23年度～平成28年度
- ・総事業費：約3億9千万円

- （新）永納山城跡調査成果公開活用事業 3,162千円
〔教育委員会管理部 社会教育課〕

（国） 1/2

平成18年度から平成23年度まで6年間かけて行われた永納山城跡の調査成果について、企画展や説明会等を開催し、広く市民に公開する。

- 十河信二先生人物伝製作事業〔企画情報部 戦略企画課〕 4,780千円

（市）

十河信二先生の生涯を描いた人物伝を学習まんがとして出版するとともに、高校生を対象とした講演会を実施する。

- ・出版予定部数：6,000部
- ・事業期間：平成24年度～平成25年度

〔国際交流〕

○ フェ市防災教育支援事業〔総務部 危機管理課〕 7,994千円

(その他) 10/10

ベトナム国フェ市において「12歳教育」のコンセプトと実施手法を、フェ市の学校教育における防災教育プログラムとして再構築し、現地の実情に合った「フェ市版12歳教育」の実践と普及を図ることにより、フェ市の防災力の向上に寄与する。

- ・事業期間：平成23年度～平成25年度
- ・総事業費：約2,800万円

(独立行政法人 国際協力機構 受託事業)

○ (新) フェ・フェスティバル出展事業 2,966千円 〔企画情報部 戦略企画課〕

(市)

防災教育支援事業で関係のあるベトナム国フェ市で開催される、「2013年第5回フェ伝統芸能フェスティバル」に参加し、本市のものづくり技術のPRやフェ市との防災教育支援事業を紹介することにより、両市の更なる友好交流を図る。

- ・開催期間：平成25年4月27日～5月1日(5日間)
- ・開催テーマ：伝統的な職業の維持・発展

〔新エネルギーの活用促進〕

○ 住宅用太陽光発電システム導入促進事業 77,313千円 〔産業経済部 商工労政課〕

(県) 1/3

住宅用太陽光発電システムの設置者に対し、設置費用の助成を行い、市民の新エネルギー利用を積極的に支援する。

- ・助成額：1Kwあたり3万円(上限額12万円)
- ・設置見込件数：780件

〔その他〕

○ 宝塚歌劇公演事業〔総務部 総務課〕

14,285千円

(市)

平成 25 年宙組全国公演を西条市総合文化会館大ホールで開催
する。

- ・公演日：7月31日（水）2回公演
- ・演 目：ミュージカル・ロマン「うたかたの恋」
レビュー・ルネッサンス
「Amoure de 99!!-99年の愛-」

○ 「千の風になったあなたへ贈る手紙」募集事業

4,611千円

〔企画情報部 行政改革推進課〕

(市)

名曲「千の風になって」ゆかりの地として、歌の心に因み亡き
大切な人への想いを綴る手紙を全国募集し、表彰イベントを開催
するとともに、優秀作品の全国発信を行う。

- ・募集期間：平成 25 年 5 月末まで
- ・連携都市：北海道七飯町、新潟県新潟市

◎ 特別会計における主な事業

公共下水道事業特別会計

- **管渠整備事業**〔生活環境部 下水道工務課〕 **130,569千円**
(市単独の管渠整備工事費等)
- | | |
|-------|-----------|
| 西条処理区 | 100,662千円 |
| 東丹処理区 | 29,907千円 |
- **終末処理場増設等事業**〔生活環境部 下水道工務課〕 **491,293千円**
(国) 5/10、5.5/10
- | | |
|--------------------|-------------|
| 西条処理区 | 137,078千円 |
| 西条浄化センター | |
| 消化タンク加温設備の増設工事委託料等 | |
| ・事業期間 | 平成22年度～25年度 |
| ・総事業費 | 約2億円 |
-
- | | |
|----------------|-------------|
| 東丹処理区 | 354,215千円 |
| 東予・丹原浄化センター | |
| 水処理施設の増設工事委託料等 | |
| (水処理施設増設全体計画) | |
| ・事業期間 | 平成17年度～26年度 |
| ・総事業費 | 約15億8千万円 |

◎ 企業会計における主な事業

水道事業会計

- **(新) 水道料金統一事業** **2,312千円**
〔生活環境部 水道業務課〕
- (市)
- | | |
|--|---------------|
| 西条、東予、丹原、小松の4地区で異なった水道料金の統一を図るため、公正で妥当性のある料金改定を検討する。 | ・水道事業料金統一業務委託 |
|--|---------------|